

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
コード番号 9437上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
氏名 那須康裕

TEL (03)5156-1111

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率 64.1%
米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	2,612,963	17.8	550,407	33.6	482,521	21.5
12 年 9 月中間期	2,217,467	25.8	412,052	17.3	397,258	19.5
13 年 3 月期	4,686,004		777,162		686,918	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	103,869	52.2	10,349	68		
12 年 9 月中間期	217,516	22.2	22,714	74		
13 年 3 月期	365,505		37,983	95		

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 59,293 百万円 12 年 9 月中間期 2,329 百万円 13 年 3 月期 31,845 百万円
期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 10,036,000 株 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 13 年 3 月期 9,622,630 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	5,916,879	3,361,012	56.8	334,895	62
12 年 9 月中間期	4,282,138	2,148,190	50.2	224,330	66
13 年 3 月期	5,911,239	3,314,845	56.1	330,295	50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 10,036,000 株 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 13 年 3 月期 10,036,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	601,293	585,612	23,522	110,581
12 年 9 月中間期	228,751	1,058,025	423,325	75,052
13 年 3 月期	839,311	2,737,112	1,535,194	118,424

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 24 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 6 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	5,217,000	796,000	255,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25,408 円 53 銭

1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 59 社及び関連会社 14 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。なお、子会社のうち連結子会社は 34 社、持分法適用会社は 24 社であり、関連会社のうち持分法適用会社は 13 社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売等
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
クイックキャスト事業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
その他事業	国際電話サービス等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

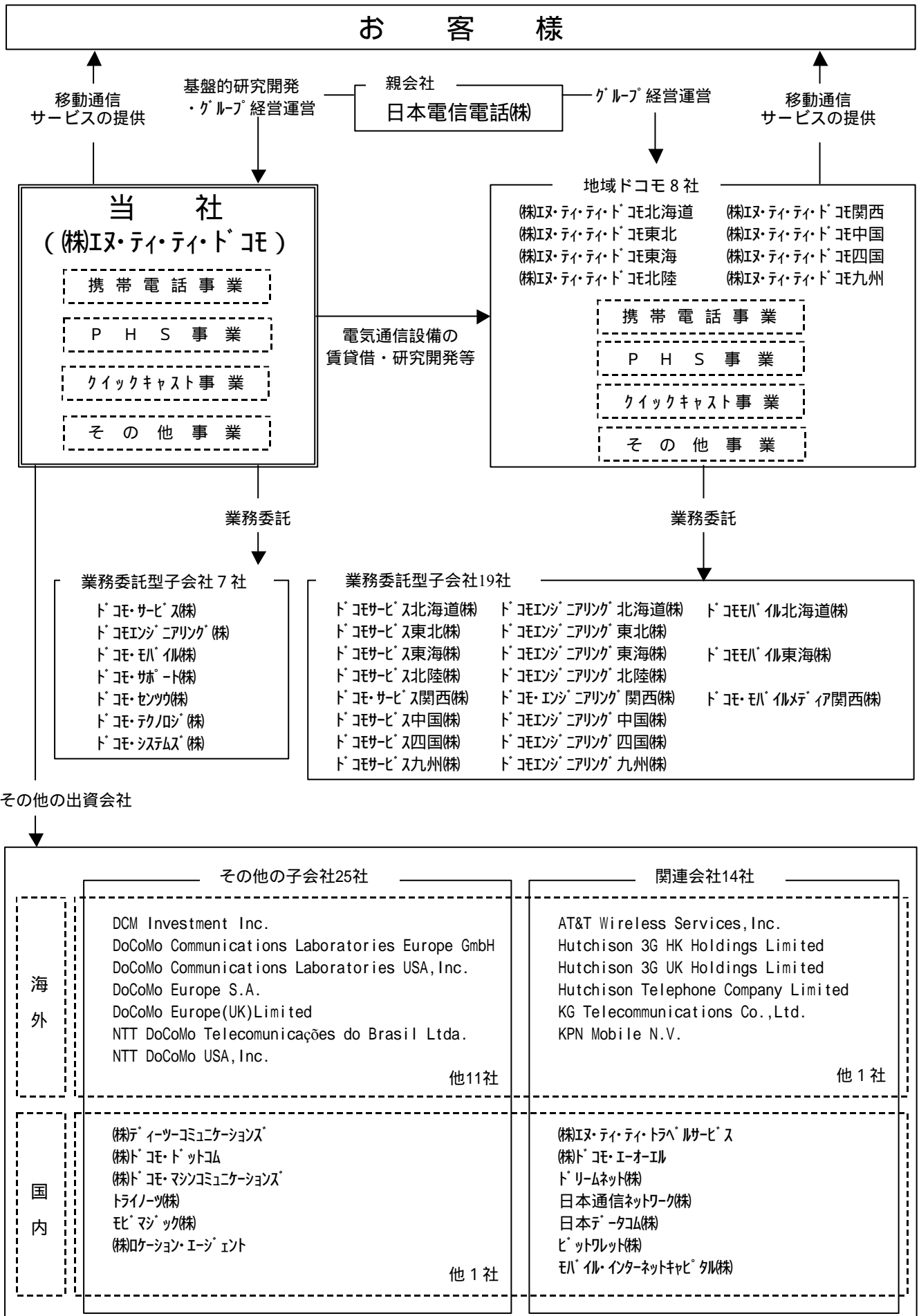
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 26 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。

(4) その他、第三世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合併会社など、その他の子会社 25 社、関連会社 14 社で構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用会社であります。

平成 13 年 9 月 30 日現在

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスである音声通信を中心としたサービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主様やお客様からも高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、国内外通信事業者間において、グローバルな事業展開に向けた資本提携や業務提携が加速するなど大きな変革期に入っております。一方、拡大成長してきた国内移動通信市場は、携帯・自動車電話にPHSを加えた携帯電話の人口普及率の高まりに伴い、その成長は鈍化してきており、その傾向は今後も継続していくものと想定されます。

このような中、当社グループは、「ドコモ2010年ビジョン」のもと、コアビジネスの充実強化はもとより、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「音声から非音声へ（マルチメディア化）」、「動くものすべてへ（ユビキタス化）」、「国内から海外へ（グローバル化）」を3つの軸に、第2の成長曲線をめざして、以下のような取り組みを実施してまいります。

(1) マルチメディア化

モバイルマルチメディアの一層の普及を図るために、音楽・映像やテキストの配信サービスなど非音声分野でのより高度で多様なサービスの開発・提供に努めるとともに、平成13年10月1日から本格サービスを開始した「FOMA（フォーマ）」の持つ高速・大容量データ通信という特性を活かし、モバイルマルチメディアの推進を加速させてまいります。なお、FOMAについては、今後、順次サービスエリアの拡大を図り、平成16年3月末には人口カバー率97%を達成するとともに、600万契約獲得をめざしてまいります。

また、サービスのさらなる高度化をめざした第四世代の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。

(2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、「人対人」のコミュニケーションツールから、「モード」に代表されるデータ通信などの「人対機械」の通信へ拡大してまいりました。今後は、これらの通信サービスをさらに高機能化し、一層高品質かつ安定的に提供するとともに、自動販売機の在庫管理や情報家電の遠隔操作など「機械対機械」の情報流通分野に利用用途を広げ、「動くものすべて」を通信の対象とすることにより、事業領域の拡大を推進してまいります。

(3) グローバル化

当社が資本参加している海外の事業者等と連携し、IMT-2000におけるW-CDMA方式のグローバルな早期普及、ならびに、モバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を継続して推進してまいります。また、引き続き、移動通信分野やモバイルマルチメディア関連の幅広い分野の企業との提携等の検討を進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基

本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、出資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供、新たなビジネス・パートナーとの提携等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 当社は、各界の有識者の方々から当社が抱える経営課題などについてご意見・ご提案をいただく場として、第1期に引き続き、平成13年5月に新メンバーによる第2期「アドバイザリーボード」を設置いたしました。また、米国においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として、平成12年12月に「米国アドバイザリーボード」を設置いたしました。

(2) 当社は、「iモード」のビジネス推進体制強化の観点から、平成13年7月にiモード事業本部を設置いたしました。また、東京都区内における営業体制の強化と事業運営の効率化を図るため、都区内6支店を3支店に再編成いたしました。

5. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を64.1%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関して、また、地域ドコモ8社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関して、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を、それぞれ平成11年7月1日に締結しております。

6. その他

(1) 当社グループは、環境問題を永続的に取り組むべき重要な経営課題と認識し、当社グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得をめざすとともに、各組織においてグリーン調達・購入、環境に配慮した建物の建設、携帯電話端末等の回収・リサイクル等環境負荷の軽減に積極的に取り組んでおります。なお、当社は、平成13年6月にInnovest Strategic Value Advisors（米国の投資調査・アドバイザリー会社）が行った世界の主要通信会社の「環境格付け」において、極めて高い評価を受けております。

(2) わが国の移動通信に係る規制等の状況につきましては、電気通信事業法の改正法案が第151回国会に上程され、平成13年6月に採決、公布されました。なお、この改正電気通信事業法の施行は、公布から6ヵ月以内とされております。当社といたしましては、今後とも引き続き公正競争に配慮した取り組みを進めてまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として個人消費の低迷が続いていることに加え、米国経済の減速による影響を受け、景気好転の兆しは一向に見られず、むしろ悪化してまいりました。さらに、米国の同時多発テロの発生により、景気の先行きは不透明感を増しております。

移動通信市場は、インターネット接続サービス等のデータ通信に対する需要が堅調に推移し、平成13年9月には携帯・自動車電話及びPHSの総契約数が7,100万契約を突破、人口普及率は56%に達しました。また、海外資本の国内市場への本格参入や各事業者の多様なサービス・料金制度の導入などにより、事業者間の競争はますます激しさを増してきております。

このような中、当社グループは、経営方針に掲げる3つの成長戦略のもと、新商品・新サービスの提供、料金の低廉化、ネットワーク品質の維持・向上、ならびにアフターサービス体制の強化など、コアビジネスの充実・強化に努めてまいりました。

モバイルマルチメディアの推進につきましては、「モード」サービスの充実、音楽・映像配信サービスの提供、多彩なモバイル情報端末の開発などに取り組んでまいりました。

「FOMA」につきましては、世界初のIMT-2000による移動通信サービスとして、平成13年5月30日から試験サービスの提供を開始し、新たなサービスに対するニーズの把握やシステム全体の安定化等、本年10月1日からの本格サービス開始に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、当社が資本参加している海外移動通信事業者に対して技術・ノウハウの移転等を行うなど、IMT-2000におけるW-CDMA方式の早期普及やモバイルマルチメディアビジネスのグローバル展開を推進していくための取り組みを行ってまいりました。加えて、当社グループの事業領域を拡大していくために、国内外における幅広い分野の企業との提携等を進めてまいりました。

以上のような取り組みにより、データ通信利用の大幅な拡大、契約数の増加等が図られた結果、当中間連結会計期間の営業収益は2兆6,129億円（対前年同期増減率17.8%増）、営業利益は5,504億円（対前年同期増減率33.6%増）、経常利益は4,825億円（対前年同期増減率21.5%増）となりました。なお、金融商品に係る会計基準に則り、海外出資先であるKPN Mobile N.V.の株式の実質価額の再評価を行い減損処理を実施し、特別損失（関係会社株式評価損）2,627億円を計上した結果、中間純利益は1,038億円（対前年同期増減率52.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

携帯電話事業

携帯・自動車電話サービスにつきましては、「デジタル・ムーバ210i HYPER」、「iアプリ」対応の「デジタル・ムーバ503iS HYPER」の両主力シリーズの新機種に加え、幅広い年齢層の方が利用しやすい機能を採用した「ムーバF671」（愛称：らくらくホン）を発売するなど商品ラインナップの充実に取り組んでまいりました。また、基本使用料に含まれる無料通話分の拡大、各種通話料割引サービスの適用範囲のパケット通信料への拡大等により料金の低廉化を図ってまいりました。なお、端末の高機能化に伴い、一部端末において発生した不具合につきましても、適切に対処してまいりました。

「iモード」につきましては、コンテンツの充実に努めるとともに、モードメールとAOLメールを連携させた「AOLi（エーオーエル・アイ）」サービスやお客様がいらっしゃる場所の近隣エリアに関する情報を簡単に検索できる「iエリア」サービスの提供を開始するなど、さらなる利用促進を図ってまいりました。

また、インターネットを通じて大量に送信されてくる「迷惑メール」につきましては、利用者の皆様に

以上の結果、当中間連結会計期間における主なサービスの契約数の実績及び業績は、次のとおりとなりました。

【平成13年9月中間期末の主なサービスの契約数実績】

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
携帯・自動車電話	3,844万契約 (6.7%)	1,578万契約 (6.1%)
うちiモード	2,777万契約 (28.0%)	1,075万契約 (31.9%)
P H S	189万契約 (4.3%)	90万契約 (5.1%)
クイックキャスト	95万契約 (13.3%)	34万契約 (14.4%)

【平成13年9月中間期の業績】

	連 結 (対前年同期増減率)	単 独 (対前年同期増減率)
営業収益	2兆6,129億円 (17.8%)	1兆1,803億円 (15.9%)
営業利益	5,504億円 (33.6%)	2,562億円 (42.3%)
経常利益	4,825億円 (21.5%)	2,524億円 (44.5%)
中間純利益	1,038億円 (52.2%)	278億円 (-%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費や関係会社株式評価損等の非現金費用が増加したこと、及び当中間連結会計期間は前年同期と異なり、前連結会計年度の期末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の収納が当中間連結会計期間の収納となったこと等により、前年同期と比較して3,725億円(162.9%)増加し、6,012億円となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましても、前年同期と同様に期末日が金融機関の休業日となった結果、例年月末に収納していた電話料金等の約2,480億円が翌月(下半期)収納等となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出は増加したものの、投資有価証券等の取得による支出が減少したため、前年同期と比較して4,724億円(44.7%)支出が減少し、5,856億円となりました。投資有価証券等の取得による支出の減少は、前中間連結会計期間の支出に「KPN Mobile N.V.」及び「Hutchison 3G UK Holdings Limited」への戦略的国際投資5,919億円が含まれていることによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期と比較して4,468億円(105.6%)減少し、235億円となりました。この減少は、前中間連結会計期間において戦略的国際投資資金に充当するために借入金による調達を実施したこと等によるものです。

(3) 当中間期の利益配分

当中間期の配当金につきましては、1株当たり500円の配当を実施することいたしました。

(注) 中間配当支払開始日 平成13年11月21日

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争は、国内外を問わず、ますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、事業環境の変化に迅速に対応し競争力を強化すべく、以下のような様々な取り組みを実施してまいります。

携帯電話事業及びPHS事業につきましては、引き続き、新商品・新サービスの提供、料金の多様化、ネットワーク品質の維持・向上、ならびにアフターサービス体制の強化等により、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用の促進を図ってまいります。「モード」につきましては、「アプリ」コンテンツの充実、「エリア」サービスのさらなる展開などにより、利用の促進に努めてまいります。

「FOMA」につきましては、平成13年10月1日に都心から半径30km圏内における本格サービスを開始しており、同年12月には京阪神主要エリア及び名古屋市でサービスを開始する予定です。さらに、平成14年春には、全国主要都市にエリアを広げてまいります。また、今後「FOMA」の持つ高速・大容量データ通信という特性を活かした、「モード」上でニュースや映画の予告などの動画像を見ることのできる「モーション」や映像・音楽配信等、高度で多様なニーズに対応できるサービス、アプリケーション等の提供ならびに開発を推進してまいります。企業のIT化が進展する中、このような「FOMA」の特性は、ソリューションビジネスにおいて様々な活用が可能であることから、法人ユーザーに対する取り組みをさらに強化してまいります。

グローバル化につきましては、当社が資本参加している事業者等と連携し、IMT-2000におけるW-CDMA方式の早期普及に努めるとともに、「モード」と同様のサービスを促進するなど、モバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を継続して推進してまいります。また、今後の出資・提携等につきましては、アジアを中心に検討を進めてまいります。

以上により、通期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

【平成14年3月期末の主なサービスの契約数予想】

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
携帯・自動車電話	4,070万契約 (13.0%)	1,670万契約 (12.3%)
うちiモード	3,170万契約 (46.1%)	1,270万契約 (55.8%)
うちFOMA	15万契約 (-%)	12万契約 (-%)
PHS	195万契約 (7.6%)	91万契約 (6.4%)
クイックキャスト	85万契約 (22.8%)	32万契約 (20.7%)

「FOMA」の付加サービスである「モード」の契約数(連結：13万契約、単独：10万契約)を含んでおります。

【平成14年3月期の業績予想】

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
営業収益	5兆2,170億円 (11.3%)	2兆3,880億円 (11.5%)
営業利益	9,240億円 (18.9%)	3,690億円 (9.6%)
経常利益	7,960億円 (15.9%)	3,540億円 (20.8%)
当期純利益	2,550億円 (30.2%)	330億円 (80.9%)

(注) 上記の主なサービスの契約数予想及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しております。予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

当期の年間配当金につきましては、1株当たり1,000円(うち中間配当金500円)とさせていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	2,176,394		2,479,827		2,288,878	
機 械 設 備	1,033,073		1,098,403		1,046,896	
空 中 線 設 備	326,506		374,001		355,710	
通 信 衛 星 設 備	6,762		5,234		5,900	
端 末 設 備	3,504		2,734		3,160	
建 物	243,756		284,885		265,810	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	175,969		184,818		187,051	
土 地	148,157		166,341		151,366	
建 設 仮 勘 定	183,785		295,223		206,316	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	54,878		68,184		66,664	
無 形 固 定 資 産	297,999		372,177		337,407	
ソ フ ト ウ ェ ア	234,727		311,661		270,396	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	63,271		60,515		67,011	
電気通信事業固定資産合計	2,474,394		2,852,004		2,626,286	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	658,453		1,566,194		1,928,426	
繰 延 税 金 資 産	73,749		230,559		89,614	
そ の 他 の 投 資 等	57,281		67,711		66,369	
貸 倒 引 当 金	791		998		928	
投 資 等 合 計	788,693		1,863,465		2,083,481	
固 定 資 産 合 計	3,263,087	76.2	4,715,470	79.7	4,709,767	79.7
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	76,979		112,704		116,065	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	755,932		827,015		908,251	
有 価 証 券	299		300		199	
貯 蔵 品	129,442		181,100		125,237	
繰 延 税 金 資 産	22,068		32,190		24,408	
そ の 他 の 流 動 資 産	56,400		71,584		50,283	
貸 倒 引 当 金	22,072		23,484		22,974	
流 動 資 産 合 計	1,019,050	23.8	1,201,409	20.3	1,201,472	20.3
資 産 合 計	4,282,138	100.0	5,916,879	100.0	5,911,239	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	133,000		448,000		296,000	
長 期 借 入 金	369,174		566,049		367,282	
退 職 給 付 引 当 金	105,579		132,978		124,595	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	-		54,461		24,999	
そ の 他 の 引 当 金	92		105		147	
そ の 他 の 固 定 負 債	846		3,434		3,368	
固 定 負 債 合 計	608,692	14.2	1,205,029	20.4	816,393	13.8
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	211,916		184,544		175,685	
買 掛 金	282,419		305,572		364,350	
短 期 借 入 金	533,800		59,160		543,700	
未 払 法 人 税 等	171,205		248,712		203,815	
未 払 金	227,116		270,049		337,024	
そ の 他 の 流 動 負 債	33,248		193,795		80,669	
流 動 負 債 合 計	1,459,706	34.1	1,261,833	21.3	1,705,246	28.8
負 債 合 計	2,068,398	48.3	2,466,862	41.7	2,521,639	42.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	65,549	1.5	89,005	1.5	74,754	1.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	474,499	11.1	949,679	16.1	949,679	16.1
資 本 準 備 金	817,205	19.1	1,292,385	21.8	1,292,385	21.9
連 結 剰 余 金	855,987	20.0	1,097,552	18.6	999,488	16.9
その他有価証券評価差額金	716	0.0	978	0.0	47,670	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	217	0.0	20,417	0.3	25,621	0.4
資 本 合 計	2,148,190	50.2	3,361,012	56.8	3,314,845	56.1
負債、少数株主持分及び資本合計	4,282,138	100.0	5,916,879	100.0	5,911,239	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,725,570	77.8	2,043,938	78.2	3,599,329	76.8
営業費用	1,337,957	60.4	1,520,569	58.2	2,877,394	61.4
電気通信事業営業利益	387,613	17.4	523,368	20.0	721,935	15.4
その他事業営業損益						
営業収益	491,896	22.2	569,025	21.8	1,086,674	23.2
営業費用	467,457	21.1	541,986	20.7	1,031,446	22.0
その他事業営業利益	24,439	1.1	27,038	1.1	55,227	1.2
営業利益	412,052	18.5	550,407	21.1	777,162	16.6
営業外損益の部						
営業外収益	3,984	0.2	4,277	0.2	11,217	0.2
受取利息	362		82		863	
受取配当金	108		59		112	
投資有価証券売却益	475		668		-	
物件貸付料	789		1,052		1,434	
雑収入	2,247		2,414		8,806	
営業外費用	18,778	0.8	72,163	2.8	101,461	2.2
支払利息	10,282		9,722		22,950	
持分法による投資損失	2,329		59,293		31,845	
貯蔵品整理損	4,159		1,943		16,786	
雑支出	2,007		1,203		29,878	
経常利益	397,258	17.9	482,521	18.5	686,918	14.6
特別損益の部						
特別損失	-	-	262,712	10.1	-	-
関係会社株式評価損	-		262,712		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	397,258	17.9	219,808	8.4	686,918	14.6
法人税、住民税及び事業税	170,911	7.7	248,281	9.5	322,522	6.9
法人税等調整額	2,040	0.1	146,792	5.6	21,911	0.5
少数株主利益	10,870	0.5	14,450	0.5	20,802	0.4
中間(当期)純利益	217,516	9.8	103,869	4.0	365,505	7.8

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益とその他事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		643,824	999,488	643,824
連 結 剰 余 金 増 加 高		-	-	300
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高		-	-	300
連 結 剰 余 金 減 少 高		5,353	5,806	10,141
配 当 金		4,788	5,018	9,576
役 員 賞 与		565	658	565
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		-	129	0
中 間 (当 期) 純 利 益		217,516	103,869	365,505
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		855,987	1,097,552	999,488

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	397,258	219,808	686,918
2. 減価償却費	262,651	287,485	582,167
3. 有形固定資産除却損	12,369	10,023	48,260
4. 受取利息及び受取配当金	471	141	976
5. 支払利息	10,282	-	-
6. 支払利息及び商業・ペーパー利息	-	9,764	23,119
7. 持分法による投資損失	2,329	59,293	31,845
8. 関係会社株式評価損	-	262,712	-
9. 売上債権の増()減額	289,399	81,236	435,546
10. たな卸資産の増加額	40,137	56,225	40,747
11. 退職給付引当金の増加額	17,068	8,382	35,495
12. 仕入債務の増減()額	55,652	71,550	161,198
13. 未払消費税等の減少額	10,269	2,892	3,146
14. その他	7,420	6,082	79,438
小計	424,753	813,979	1,168,027
15. 利息及び配当金の受取額	499	157	988
16. 利息の支払額	10,738	9,459	24,455
17. 法人税等の支払額	185,762	203,384	305,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,751	601,293	839,311
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	436,275	480,742	800,133
2. 無形固定資産等の取得による支出	64,207	92,771	149,274
3. 投資有価証券等の取得による支出	596,711	14,195	1,828,173
4. 貸付・預入による支出	2,501	1,422	4,363
5. 貸付金・預金の回収による収入	41,734	2,436	43,274
6. その他	63	1,083	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058,025	585,612	2,737,112
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の増減額	533,800	484,540	545,800
2. コマーシャル・ペーパーの増減額	10,000	107,400	60,500
3. 長期借入による収入	-	242,000	76,000
4. 長期借入金の返済による支出	115,496	62,373	246,619
5. 社債の発行による収入	-	199,180	179,272
6. 社債の償還による支出	-	20,000	-
7. 株式の発行による収入	-	-	930,006
8. 配当金の支払額	4,978	5,189	9,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,325	23,522	1,535,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	27
現金及び現金同等物の減少額	405,950	7,842	362,579
現金及び現金同等物の期首残高	481,003	118,424	481,003
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	75,052	110,581	118,424

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 34 社

主要な連結子会社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社、ドコモ・センツウ(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

なお、当中間連結会計期間に設立したドコモ・テクノロジー(株)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びモビマジック(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 25 社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 24 社

主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びモビマジック(株)であります。

なお、当中間連結会計期間に株式を追加取得して子会社となったモビマジック(株)及び同期間に設立した DCM Capital HKG(UK)Limited 等、合計 4 社を新たに持分法適用会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 13 社

主要な持分法適用関連会社は、AT&T Wireless Services, Inc.、KPN Mobile N.V. 及び Hutchison 3G UK Holdings Limited であります。

なお、当中間連結会計期間に関連会社となった AT&T Wireless Services, Inc. 及び同期間に取得した Hutchison 3G HK Holdings Limited を新たに持分法適用会社としております。

AT&T Wireless Services, Inc. については、平成 13 年 7 月 9 日付で同社が AT&T Corp. から分離したことに伴い、当社が前連結会計年度に取得した AT&T Corp. 優先トラッキング・ストックが、同社普通株式へ転換されたことにより関連会社となっております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社である(株)ロケーション・エージェント及び関連会社の APMT MC-DCM Holding Pte Ltd は、実質的に事業を行っておらず、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社におけるクイックキャスト(旧 ポケットベル)の 1200bps 方式にかかる機械設備及び空中線設備、ならびに FOMA (IMT-2000) 導入に伴う除去対象の機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

ア．市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

イ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、前連結会計年度下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、重要性の観点から前連結会計年度末よりポイントサービス引当金を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループでは、社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 移動体事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

従来、移動体事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話においては、それぞれのサービス提供区間にユーザー料金を設定しておりましたが、平成13年4月1日よりエンドエンド料金制度を導入したことに伴い、お客様に対し、発信事業者側が全通話区間の料金を設定することとなりました。これに伴い新料金制度導入後の通話料金は、その総額を音声伝送収入に計上するとともに事業者間接続料金（アクセスチャージ）を通信設備使用料に計上しております。

この新料金制度の導入により、従来の通話料金の設定方式と比較して、音声伝送収入及び通信設備使用料はそれぞれ83,940百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
<p>1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,821百万円</p> <p>3. 当中間連結会計期間は期末日が金融機関の休業日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150億円 売掛金 約 2,340億円 未払金 約 190億円</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(271百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(243百万円)となっております。</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,344百万円</p> <p>3. 当中間連結会計期間は期末日が金融機関の休業日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月1日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,480億円 売掛金 約 2,690億円 未払金 約 210億円</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(399百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(35百万円)となっております。</p>	<p>1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,905百万円</p> <p>3. 当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,240億円 売掛金 約 2,460億円 未払金 約 220億円</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>音声伝送収入 1,594,163百万円 データ伝送収入 127,177百万円 その他の収入 4,230百万円</p> <p>2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>営業費 719,017百万円 施設保全費 70,775百万円 共通費 19,400百万円 管理費 56,318百万円 試験研究費 21,305百万円 減価償却費 257,555百万円 固定資産除却費 15,968百万円 通信設備使用料 163,838百万円 租税公課 13,777百万円</p> <p>3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。</p>	<p>1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>音声伝送収入 1,694,256百万円 データ伝送収入 342,636百万円 その他の収入 7,045百万円</p> <p>2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>営業費 803,500百万円 施設保全費 89,404百万円 共通費 21,167百万円 管理費 59,128百万円 試験研究費 25,948百万円 減価償却費 281,159百万円 固定資産除却費 13,219百万円 通信設備使用料 213,182百万円 租税公課 13,858百万円</p> <p>3. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。</p> <p>4. 「関係会社株式評価損」は、関連会社であるKPN Mobile N.V.の株式の実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込がないと判断したことにより実施した評価減にかかるものであります。</p>	<p>1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>音声伝送収入 3,219,853百万円 データ伝送収入 370,281百万円 その他の収入 9,195百万円</p> <p>2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>営業費 1,537,100百万円 施設保全費 168,409百万円 共通費 37,853百万円 管理費 122,966百万円 試験研究費 60,554百万円 減価償却費 570,086百万円 固定資産除却費 68,119百万円 通信設備使用料 287,144百万円 租税公課 25,159百万円</p> <p>3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 76,979百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 2,626百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金 700百万円 現金及び現金同等物 <u>75,052百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 112,704百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 2,122百万円 現金及び現金同等物 <u>110,581百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 116,065百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 2,933百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金 5,291百万円 現金及び現金同等物 <u>118,424百万円</u></p>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
売上高	携帯電話事業	2,145,446	96.8	2,536,913	97.1	4,529,944	96.7
	P H S 事業	55,639	2.5	58,274	2.2	113,076	2.4
	クイックキャスト事業	11,147	0.5	5,971	0.2	18,563	0.4
	その他事業	5,233	0.2	11,804	0.5	24,420	0.5
	連 結	2,217,467	100.0	2,612,963	100.0	4,686,004	100.0
営業損益	携帯電話事業	468,755	-	581,103	-	889,159	-
	P H S 事業	46,981	-	27,680	-	91,699	-
	クイックキャスト事業	10,857	-	3,528	-	21,177	-
	その他事業	1,136	-	513	-	880	-
	連 結	412,052	-	550,407	-	777,162	-

(注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 ・ ・ ・ 携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) P H S 事業 ・ ・ ・ P H S サービス、P H S 端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 ・ ・ ・ 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 ・ ・ ・ 国際電話サービス 等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、国内に所在しており、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、国内に所在しており、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載は行っておりません。

6. リース取引

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>2,853</td> <td>1,331</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>31,909</td> <td>20,353</td> <td>11,556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,561</td> <td>1,527</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37,324</td> <td>23,212</td> <td>14,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">7,094</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,017</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,111</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 10%;">4,525</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,525</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">63</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>85</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	2,853	1,331	1,521	工具、器具 及び備品	31,909	20,353	11,556	ソフトウェア	2,561	1,527	1,034	合 計	37,324	23,212	14,111	1 年 内	7,094	百万円	1 年 超	7,017	百万円	合 計	14,111	百万円	支 払 リース料	4,525	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,525	百万円	1 年 内	63	百万円	1 年 超	85	百万円	合 計	149	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>3,640</td> <td>1,609</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>24,288</td> <td>15,108</td> <td>9,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,467</td> <td>1,265</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,396</td> <td>17,983</td> <td>12,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">5,777</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,636</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,413</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 10%;">3,839</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,839</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">9</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	3,640	1,609	2,030	工具、器具 及び備品	24,288	15,108	9,180	ソフトウェア	2,467	1,265	1,202	合 計	30,396	17,983	12,413	1 年 内	5,777	百万円	1 年 超	6,636	百万円	合 計	12,413	百万円	支 払 リース料	3,839	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,839	百万円	1 年 内	9	百万円	1 年 超	12	百万円	合 計	21	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>3,851</td> <td>1,809</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>26,335</td> <td>16,371</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,506</td> <td>839</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,693</td> <td>19,019</td> <td>12,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">6,239</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,434</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,673</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 10%;">9,602</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>9,602</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">28</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	3,851	1,809	2,042	工具、器具 及び備品	26,335	16,371	9,964	ソフトウェア	1,506	839	666	合 計	31,693	19,019	12,673	1 年 内	6,239	百万円	1 年 超	6,434	百万円	合 計	12,673	百万円	支 払 リース料	9,602	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	9,602	百万円	1 年 内	28	百万円	1 年 超	23	百万円	合 計	52	百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	2,853	1,331	1,521																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	31,909	20,353	11,556																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,561	1,527	1,034																																																																																																																																															
合 計	37,324	23,212	14,111																																																																																																																																															
1 年 内	7,094	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	7,017	百万円																																																																																																																																																
合 計	14,111	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	4,525	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	4,525	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	63	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	85	百万円																																																																																																																																																
合 計	149	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	3,640	1,609	2,030																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	24,288	15,108	9,180																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,467	1,265	1,202																																																																																																																																															
合 計	30,396	17,983	12,413																																																																																																																																															
1 年 内	5,777	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	6,636	百万円																																																																																																																																																
合 計	12,413	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	3,839	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	3,839	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	9	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	12	百万円																																																																																																																																																
合 計	21	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	3,851	1,809	2,042																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	26,335	16,371	9,964																																																																																																																																															
ソフトウェア	1,506	839	666																																																																																																																																															
合 計	31,693	19,019	12,673																																																																																																																																															
1 年 内	6,239	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	6,434	百万円																																																																																																																																																
合 計	12,673	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	9,602	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	9,602	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	28	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	23	百万円																																																																																																																																																
合 計	52	百万円																																																																																																																																																

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	29	30	1
社 債	3,597	3,703	106
そ の 他	-	-	-
合 計	3,626	3,734	108

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	526	3,025	2,499
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	526	3,025	2,499

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	100
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,587
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	641,412

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	26	27	1
社 債	3,298	3,526	228
そ の 他	-	-	-
合 計	3,324	3,554	229

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,013	2,579	1,566
債 券	3	3	0
そ の 他	-	-	-
合 計	1,016	2,582	1,566

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	100
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,358
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,552,128

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	26	27	1
	社 債	3,497	3,730	232
	そ の 他	-	-	-
	小 計	3,524	3,758	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	3,524	3,758	234	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	901	6,757	5,855
	債 券	3	3	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	905	6,761	5,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	111	96	15
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	111	96	15
合 計	1,016	6,857	5,840	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	100
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,431
合 計	8,531

8. デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成 13 年 9 月 28 日開催の取締役会において、同年 10 月から 12 月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債等ならびに長期借入により、総額 2,000 億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。

区 分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 10 回無担保国内普通社債
発行年月日	平成 13.10.26
発行総額	100,000 百万円
発行価格	99.94 円
利 率	1.49%
償還期限	平成 23.9.20
使 途	債務償還資金等

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
氏名 那須 康裕

TEL (03)5156 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 11 月 21 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	1,180,339	15.9	256,274	42.3	252,468	44.5
12 年 9 月中間期	1,018,290	26.6	180,066	7.3	174,681	10.9
13 年 3 月期	2,142,353		336,558		292,938	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	27,805		2,770	60
12 年 9 月中間期	101,449	11.0	10,594	11
13 年 3 月期	173,005		17,978	98

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 10,036,000 株 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 13 年 3 月期 9,622,630 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	500	00		
12 年 9 月中間期	500	00		
13 年 3 月期			1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	4,393,451	2,693,143	61.3	268,348	26
12 年 9 月中間期	3,088,095	1,708,952	55.3	178,462	03
13 年 3 月期	4,460,718	2,728,774	61.2	271,898	60

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 10,036,000 株 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 13 年 3 月期 10,036,000 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		2,388,000	354,000	33,000	500
				1,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,288 円 16 銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		前事業年度 (平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	1,025,714		1,159,988		1,083,278	
機 械 設 備	423,752		480,336		432,395	
空 中 線 設 備	106,768		128,686		117,921	
通 信 衛 星 設 備	6,762		5,234		5,900	
端 末 設 備	3,451		2,709		3,130	
建 物	127,248		148,959		134,159	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	139,517		146,161		148,628	
土 地	88,330		93,139		88,487	
建 設 仮 勘 定	109,412		127,016		124,913	
その他の有形固定資産	20,469		27,745		27,741	
無形固定資産	266,075		335,067		301,966	
ソ フ ト ウ ェ ア	224,636		297,982		257,478	
その他の無形固定資産	41,438		37,084		44,487	
電気通信事業固定資産合計	1,291,789		1,495,056		1,385,245	
投 資 等						
関係会社投資	879,744		1,825,242		2,112,507	
長期貸付金	29,500		-		-	
繰延税金資産	37,118		177,062		46,318	
その他の投資等	43,801		42,339		46,378	
貸倒引当金	320		311		338	
投資等合計	989,843		2,044,333		2,204,866	
固 定 資 産 合 計	2,281,632	73.9	3,539,389	80.6	3,590,111	80.5
流 動 資 産						
現金及び預金	23,726		50,655		52,633	
売 掛 金	408,213		471,774		507,300	
未 収 入 金	178,330		217,010		218,528	
貯 蔵 品	58,528		69,349		50,271	
繰延税金資産	9,640		13,779		8,788	
その他の流動資産	136,156		39,971		41,356	
貸倒引当金	8,133		8,479		8,271	
流動資産合計	806,462	26.1	854,061	19.4	870,606	19.5
資 産 合 計	3,088,095	100.0	4,393,451	100.0	4,460,718	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	70,000		424,000		250,000	
長 期 借 入 金	175,774		427,962		208,418	
退 職 給 付 引 当 金	39,523		50,335		47,283	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	-		24,417		13,879	
そ の 他 の 固 定 負 債	474		495		462	
固 定 負 債 合 計	285,772	9.3	927,210	21.1	520,043	11.7
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	98,837		84,812		75,912	
買 掛 金	258,292		288,015		313,676	
短 期 借 入 金	480,000		-		502,500	
未 払 金	143,453		178,511		219,826	
未 払 法 人 税 等	69,377		113,028		69,204	
預 り 金	27,021		25,568		24,583	
そ の 他 の 流 動 負 債	16,388		83,162		6,196	
流 動 負 債 合 計	1,093,370	35.4	773,097	17.6	1,211,900	27.1
負 債 合 計	1,379,143	44.7	1,700,307	38.7	1,731,944	38.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	474,499	15.4	949,679	21.6	949,679	21.3
資 本 準 備 金	817,205	26.4	1,292,385	29.4	1,292,385	28.9
利 益 準 備 金	3,104	0.1	4,099	0.1	3,583	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	301,000		463,000		301,000	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	112,542		16,653		178,831	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	413,542	13.4	446,346	10.2	479,831	10.8
その他有価証券評価差額金	600	0.0	632	0.0	3,294	0.1
資 本 合 計	1,708,952	55.3	2,693,143	61.3	2,728,774	61.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,088,095	100.0	4,393,451	100.0	4,460,718	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	808,414	79.4	957,814	81.1	1,694,220	79.0
営 業 費 用	637,883	62.6	708,076	59.9	1,376,245	64.2
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	170,530	16.8	249,737	21.2	317,975	14.8
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	209,875	20.6	222,525	18.9	448,132	20.9
営 業 費 用	200,340	19.7	215,988	18.3	429,548	20.0
附 帯 事 業 営 業 利 益	9,535	0.9	6,536	0.6	18,583	0.9
営 業 利 益	180,066	17.7	256,274	21.8	336,558	15.7
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	3,438	0.4	3,957	0.3	8,565	0.4
営 業 外 費 用	8,824	0.9	7,762	0.7	52,186	2.4
経 常 利 益	174,681	17.2	252,468	21.4	292,938	13.7
特 別 損 益 の 部						
特 別 損 失	-	-	300,883	25.5	-	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	300,883	-	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	174,681	17.2	48,414	4.1	292,938	13.7
法 人 税 等	69,600	6.8	113,200	9.6	126,600	5.9
法 人 税 等 調 整 額	3,632	0.4	133,808	11.3	6,666	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	101,449	10.0	27,805	2.4	173,005	8.1
前 期 繰 越 利 益	11,093		11,152		11,093	
中 間 配 当 額	-		-		4,788	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		478	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	112,542		16,653		178,831	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、クイックキャスト（旧 ポケットベル）の1200bps方式にかかる機械設備及び空中線設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法（ただし、債券については償却原価法）

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、前事業年度下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、重要性の観点から前事業年度末よりポイントサービス引当金を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 移動体事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

従来、移動体事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話においては、それぞれのサービス提供区間にユーザー料金を設定しておりましたが、平成13年4月1日よりエンドエンド料金制度を導入したことに伴い、お客様に対し、発信事業者側が全通話区間の料金を設定することとなりました。これに伴い新料金制度導入後の通話料金は、その総額を音声伝送収入に計上するとともに事業者間接続料金（アクセスチャージ）を通信設備使用料に計上しております。

この新料金制度の導入により、従来の通話料金の設定方式と比較して、音声伝送収入及び通信設備使用料はそれぞれ37,837百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 726,780百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,060億円 売掛金 約 1,180億円 未払金 約 190億円 預り金 約 1,070億円 なお、預り金の影響額については、地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、1,626百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(271百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(243百万円)となっております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 841,126百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月1日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,370億円 売掛金 約 1,310億円 未払金 約 210億円 預り金 約 1,270億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、6,220百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(399百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(35百万円)となっております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 742,161百万円</p> <p>3. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150億円 売掛金 約 1,220億円 未払金 約 220億円 預り金 約 1,150億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 104,959百万円 無形固定資産 35,950百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 116,401百万円 無形固定資産 45,205百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 234,091百万円 無形固定資産 76,656百万円
2. 特別第二種電気通信事業にかか る収益及び費用については、少額 なため附帯事業に含めて表示して おります。	2. 同 左	2. 同 左
3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 1,491百万円 受取利息及び割引料 581百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 1,749百万円 受取利息及び割引料 68百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 1,491百万円 受取利息及び割引料 1,097百万円
4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 5,241百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 6,337百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 13,555百万円
	5. 「関係会社株式評価損」は、関 連会社であるKPN Mobile N.V.の株 式の実質価額が著しく低下し、か つ、回復する見込がないと判断した ことにより、当該株式を保有する当 社子会社であるDCM Capital NL(UK) Limitedについて実施した減損処理 にかかるものであります。	

2. リース取引

前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>925</td> <td>420</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>25,060</td> <td>16,502</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>310</td> <td>232</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,295</td> <td>17,155</td> <td>9,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">5,152</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,987</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,140</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 30%;">3,383</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,383</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">33</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>53</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	925	420	504	工具、器具 及び備品	25,060	16,502	8,558	ソフトウェア	310	232	77	合 計	26,295	17,155	9,140	1 年 内	5,152	百万円	1 年 超	3,987	百万円	合 計	9,140	百万円	支 払 リース料	3,383	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,383	百万円	1 年 内	33	百万円	1 年 超	53	百万円	合 計	87	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>1,150</td> <td>621</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>17,008</td> <td>11,561</td> <td>5,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213</td> <td>99</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,372</td> <td>12,282</td> <td>6,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">3,594</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,495</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,089</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 30%;">2,644</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,644</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">7</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	1,150	621	528	工具、器具 及び備品	17,008	11,561	5,447	ソフトウェア	213	99	114	合 計	18,372	12,282	6,089	1 年 内	3,594	百万円	1 年 超	2,495	百万円	合 計	6,089	百万円	支 払 リース料	2,644	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,644	百万円	1 年 内	7	百万円	1 年 超	11	百万円	合 計	18	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>1,125</td> <td>569</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,735</td> <td>12,623</td> <td>7,112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>217</td> <td>79</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,079</td> <td>13,272</td> <td>7,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">4,546</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,260</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,807</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リース料</td> <td style="width: 30%;">7,702</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,702</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">8</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	1,125	569	556	工具、器具 及び備品	19,735	12,623	7,112	ソフトウェア	217	79	138	合 計	21,079	13,272	7,807	1 年 内	4,546	百万円	1 年 超	3,260	百万円	合 計	7,807	百万円	支 払 リース料	7,702	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,702	百万円	1 年 内	8	百万円	1 年 超	12	百万円	合 計	20	百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	925	420	504																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	25,060	16,502	8,558																																																																																																																																															
ソフトウェア	310	232	77																																																																																																																																															
合 計	26,295	17,155	9,140																																																																																																																																															
1 年 内	5,152	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	3,987	百万円																																																																																																																																																
合 計	9,140	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	3,383	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	3,383	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	33	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	53	百万円																																																																																																																																																
合 計	87	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	1,150	621	528																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	17,008	11,561	5,447																																																																																																																																															
ソフトウェア	213	99	114																																																																																																																																															
合 計	18,372	12,282	6,089																																																																																																																																															
1 年 内	3,594	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	2,495	百万円																																																																																																																																																
合 計	6,089	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	2,644	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,644	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	7	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	11	百万円																																																																																																																																																
合 計	18	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	1,125	569	556																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	19,735	12,623	7,112																																																																																																																																															
ソフトウェア	217	79	138																																																																																																																																															
合 計	21,079	13,272	7,807																																																																																																																																															
1 年 内	4,546	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	3,260	百万円																																																																																																																																																
合 計	7,807	百万円																																																																																																																																																
支 払 リース料	7,702	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	7,702	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	8	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	12	百万円																																																																																																																																																
合 計	20	百万円																																																																																																																																																

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成 13 年 9 月 28 日開催の取締役会において、同年 10 月から 12 月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債等ならびに長期借入により、総額 2,000 億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。

区 分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 10 回無担保国内普通社債
発行年月日	平成 13.10.26
発行総額	100,000 百万円
発行価格	99.94 円
利 率	1.49%
償還期限	平成 23.9.20
使 途	債務償還資金等

平成 14 年 3 月期中間連結決算概要

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当中間期		前年中間期		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増減	
営業収益	26,129	2.21	22,174	2.18	3,954	0.03	17.8%
営業費用	20,625	2.23	18,054	2.15	2,571	0.08	14.2%
(営業利益)	5,504	2.15	4,120	2.29	1,383	0.14	33.6%
営業外収益	42	1.08	39	1.16	2	0.08	7.4%
営業外費用	721	9.30	187	2.13	533	7.17	284.3%
(再)持分法による投資損失	592	-	23	-	569	-	2,445.9%
(経常利益)	4,825	1.91	3,972	2.27	852	0.36	21.5%
特別損失	2,627	0.87	-	-	2,627	0.87	-
法人税等	2,482	2.19	1,709	2.46	773	0.27	45.3%
法人税等調整額	1,467	1.10	20	-	1,447	-	7,093.6%
少数株主利益	144	-	108	-	35	-	32.9%
(中間純利益)	1,038	-	2,175	2.14	1,136	-	52.2%

(注1) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同し。

(注2) 連結子会社は、地域ドコモ8社、ドコモ・センツウ㈱、ドコモサービス9社、ドコモエンジニアリング9社、ドコモモバイル4社、ドコモ・サポート㈱、ドコモ・システムズ㈱、ドコモ・テクノロジー㈱の34社となっております。

また、非連結子会社24社と関連会社13社については持分法を適用しており、持分法適用会社は37社となっております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当中間期末		前期末		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増減	
資 産	59,168	1.35	59,112	1.33	56	0.02	0.1%
負 債	24,668	1.45	25,216	1.46	547	0.01	2.2%
(再)有利子負債	14,256	1.41	14,431	1.39	175	0.02	1.2%
少数株主持分	890	-	747	-	142	-	19.1%
資 本	33,610	1.25	33,148	1.21	461	0.04	1.4%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増減	
営業収益	52,170	2.18	46,860	2.19	5,309	0.01	11.3%
営業利益	9,240	2.50	7,771	2.31	1,468	0.19	18.9%
経常利益	7,960	2.25	6,869	2.34	1,090	0.09	15.9%
当期純利益	2,550	7.73	3,655	2.11	1,105	5.62	30.2%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当中間期		前年中間期		増減額	増減率
		構成比		構成比		
(営業収益)	26,129	99.8%	22,174	99.8%	3,954	17.8%
電気通信事業営業収益	20,439	78.1%	17,255	77.7%	3,183	18.4%
(再)携帯・自動車電話収入	16,432	62.8%	15,359	69.1%	1,072	7.0%
(再) P H S 収入	450	1.7%	404	1.8%	46	11.4%
(再)パケット通信収入	3,368	12.9%	1,172	5.3%	2,196	187.3%
(再)クイックキャスト収入	57	0.2%	98	0.4%	41	42.1%
(再) F O M A 収入	0	0.0%	-	-	0	-
その他事業営業収益	5,690	21.7%	4,918	22.1%	771	15.7%
(営業外収益)	42	0.2%	39	0.2%	2	7.4%
(再)金融収益	1	0.0%	4	0.0%	3	69.9%
総 収 益	26,172	100.0%	22,214	100.0%	3,957	17.8%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当中間期		前年中間期		増減額	増減率
		構成比		構成比		
(営業費用)	20,625	96.6%	18,054	99.0%	2,571	14.2%
人 件 費	1,106	5.2%	1,008	5.5%	98	9.7%
物 件 費	14,232	66.7%	12,477	68.4%	1,755	14.1%
減 価 償 却 費	2,874	13.5%	2,626	14.4%	248	9.5%
固 定 資 産 除 却 費	135	0.6%	162	0.9%	26	16.3%
通 信 設 備 使 用 料	2,131	10.0%	1,638	9.0%	493	30.1%
租 税 公 課	144	0.7%	141	0.8%	2	2.0%
(営業外費用)	721	3.4%	187	1.0%	533	284.3%
(再)貯蔵品整理損	19	0.1%	41	0.2%	22	53.3%
(再)金融費用	98	0.5%	102	0.6%	3	3.9%
(再)持分法による投資損失	592	2.8%	23	0.1%	569	2,445.9%
総 費 用	21,347	100.0%	18,241	100.0%	3,105	17.0%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,198	3,972
減価償却費	2,874	2,626
有形固定資産除却損	100	123
持分法による投資損失	592	23
関係会社株式評価損	2,627	-
売上債権の増()減額	812	2,893
たな卸資産の増加額	562	401
仕入債務の増減()額	715	556
法人税等の支払額	2,033	1,857
その他の	118	137
営業活動によるキャッシュ・フロー計	6,012	2,287
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,735	5,004
投資有価証券等の取得による支出	141	5,967
貸付金等の減少額	10	392
その他の	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	5,856	10,580
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入等増減()額	183	4,283
配当金の支払額	51	49
財務活動によるキャッシュ・フロー計	235	4,233

4. 現金及び現金同等物の減少額(1+2+3)	78	4,059
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,184	4,810
6. 現金及び現金同等物の中間期末残高(4+5)	1,105	750

フリーキャッシュ・フロー	146	8,685
--------------	-----	-------

(注)フリーキャッシュ・フロー=営業活動に伴うCF+投資活動に伴うCF(ただし、貸付金等の増減を除く)

同(主な国際投資除き・銀行等休日の影響除き)	386	615
------------------------	-----	-----

(注1)主な国際投資とは、前中間期のKPNモバイル及びHutchison3Gへの投資5,919億円であります。

(注2)銀行等休日による影響とは、期末日が銀行等の休日となったことによる電話料金未回収影響額であり、当中間期240億円、前中間期2,150億円であります。なお、当中間期は、前期末における銀行等休日による影響額との相殺額であります。

6. セグメント情報

(単位 億円)

区 分		当中間期		前年中間期		増 減 額	増 減 率
			構成比		構成比		
売 上 高	携 帯 電 話 事 業	25,369	97.1%	21,454	96.8%	3,914	18.2%
	P H S 事 業	582	2.2%	556	2.5%	26	4.7%
	クイックキャスト事業	59	0.2%	111	0.5%	51	46.4%
	そ の 他 の 事 業	118	0.5%	52	0.2%	65	125.6%
	(連 結)	26,129	100.0%	22,174	100.0%	3,954	17.8%
営 業 損 益	携 帯 電 話 事 業	5,811	-	4,687	-	1,123	24.0%
	P H S 事 業	276	-	469	-	193	41.1%
	クイックキャスト事業	35	-	108	-	73	67.5%
	そ の 他 の 事 業	5	-	11	-	6	54.8%
	(連 結)	5,504	-	4,120	-	1,383	33.6%

(注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 ... 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) PHS事業 ... PHSサービス、PHS 端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 ... 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 ... 国際電話サービス 等

平成14年3月期個別中間決算概要

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
営業収益	11,803	10,182	1,620	15.9%
営業費用	9,240	8,382	858	10.2%
(営業利益)	2,562	1,800	762	42.3%
営業外収益	39	34	5	15.1%
営業外費用	77	88	10	12.0%
(経常利益)	2,524	1,746	777	44.5%
特別損失	3,008	-	3,008	-
法人税等	1,132	696	436	62.6%
法人税等調整額	1,338	36	1,374	3,784.1%
(中間純利益又は 中間純損失())	278	1,014	1,292	-
前期繰越利益	111	110	0	0.5%
中間未処分利益又は 中間未処理損失())	166	1,125	1,291	-

(注) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当中間期末	前期末	増減額	増減率
資 産	43,934	44,607	672	1.5%
負 債	17,003	17,319	316	1.8%
(再)有利子負債	10,117	10,368	250	2.4%
資 本	26,931	27,287	356	1.3%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営業収益	23,880	21,423	2,456	11.5%
営業利益	3,690	3,365	324	9.6%
経常利益	3,540	2,929	610	20.8%
当期純利益	330	1,730	1,400	80.9%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
(営 業 収 益)	11,803	10,182	1,620	15.9%
電気通信事業営業収益	9,578	8,084	1,493	18.5%
(再)携帯・自動車電話収入	6,930	6,500	429	6.6%
(再)P H S 収入	216	188	27	14.7%
(再)パケット通信収入	1,359	445	913	204.9%
(再)クイックキャスト収入	21	36	15	41.6%
(再)F O M A 収入	0	-	0	-
附帯事業営業収益	2,225	2,098	126	6.0%
(営 業 外 収 益)	39	34	5	15.1%
(再)金融収益	18	21	2	13.6%
総 収 益	11,842	10,217	1,625	15.9%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
(営 業 費 用)	9,240	8,382	858	10.2%
人 件 費	307	293	13	4.7%
物 件 費	6,100	5,692	407	7.2%
減 価 償 却 費	1,616	1,409	206	14.7%
固 定 資 産 除 却 費	59	57	2	4.4%
通 信 設 備 使 用 料	1,094	860	234	27.2%
租 税 公 課	62	69	7	10.2%
(営 業 外 費 用)	77	88	10	12.0%
(再)貯蔵品整理損	4	19	15	77.4%
(再)金融費用	64	52	12	23.2%
総 費 用	9,318	8,470	847	10.0%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びC P利息であります。

(参考1)

主 な 財 務 指 標 (連 結)

項 目	当 期 (業績予想)	前 期	増 減	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減
1 株 当 期 純 利 益	25,408円	37,983円	12,575円	10,349円	22,714円	12,365円
1 株 当 主 資 本	349,242円	330,295円	18,947円	334,895円	224,330円	110,565円
総 資 本 経 常 利 益 率 (R O A)	13.2%	14.4%	1.2Point	8.2%	10.1%	1.9Point
売 上 高 経 常 利 益 率	15.3%	14.7%	0.6Point	18.4%	17.9%	0.5Point
使 用 総 資 本 利 益 率 (R O C E) < >内は税引き後	19.1%	20.7%	1.6Point	11.5%	13.4%	1.9Point
株 主 資 本 利 益 率 (R O E)	7.5%	13.9%	6.4Point	3.1%	10.7%	7.6Point
負 債 比 率	29.0%	30.3%	1.3Point	29.8%	36.9%	7.1Point
自 己 資 本 比 率	56.8%	56.1%	0.7Point	56.8%	50.2%	6.6Point
E B I T D A	16,060億円	14,287億円	1,773億円	8,514億円	6,909億円	1,605億円
E B I T D A マ ー ジ ン	30.8%	30.5%	0.3Point	32.6%	31.2%	1.4Point
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	約750億円	19,367億円	20,117億円	146億円	8,685億円	8,831億円
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (特 殊 要 因 を 除 く)	約1,000億円	831億円	169億円	386億円	615億円	1,001億円

(注) 1. 1株当り当期純利益の株式数は、当期(業績予想)は10,036,000株、前期は9,622,630株、当中間期は10,036,000株、前中間期は9,576,000株で算出しております。

2. 1株当り株主資本の株式数は、当期(業績予想)、前期、当中間期は10,036,000株、前中間期は9,576,000株で算出しております。

3. R O C E = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >

4. 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)

5. E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費

E B I T D A マ ー ジ ン = E B I T D A / 売上高

6. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (ただし、貸付金等の増減を除く)

7. 特殊要因とは主な国際投資および銀行等休日による電話料金未回収影響額であります。

前期の主な国際投資は、KPNモバイル、ハチソン3G、KGテレコム及びAT&Tワイヤレスへの投資1兆7,958億円であります。

前中間期の主な国際投資は、KPNモバイル及びハチソン3Gへの投資5,919億円であります。

銀行等休日による影響額は、当期(業績予想)250億円、前期2,240億円、当中間期240億円、前中間期2,150億円であります。

なお、当期(業績予想)及び当中間期においては、前期末における銀行等休日による影響額との相殺額であります。

8. 業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(参考 2)

【平成13年9月中間期の実績】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当中間期末	前中間期末	増 減 数	増 減 率
携帯・自動車電話	連 結	3,844	3,264	580	17.8%
	単 独	1,578	1,365	214	15.7%
うちiモード	連 結	2,777	1,265	1,512	119.5%
	単 独	1,075	456	619	135.8%
P H S	連 結	189	162	27	16.5%
	単 独	90	76	14	19.0%
クイックキャスト	連 結	95	124	29	23.3%
	単 独	34	45	11	23.9%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当中間期	前中間期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社合計	5,283	4,926	356	7.2%
	単 独	2,788	2,854	66	2.3%

【平成14年3月期の予想】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
携帯・自動車電話	連 結	4,070	3,603	467	13.0%
	単 独	1,670	1,488	182	12.3%
うちiモード()	連 結	3,170	2,170	1,000	46.1%
	単 独	1,270	815	455	55.8%
うちFOMA	連 結	15	-	15	-
	単 独	12	-	12	-
P H S	連 結	195	181	14	7.6%
	単 独	91	86	5	6.4%
クイックキャスト	連 結	85	110	25	22.8%
	単 独	32	40	8	20.7%

「FOMA」の付加サービスである「iモード」の契約数(連結:13万契約、単独:10万契約)を含んでおります。

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社合計	10,700	10,127	572	5.6%
	単 独	6,090	5,856	233	4.0%

(参 考 3)

ドコモ各社の平成13年9月中間期売上高等の状況

(単 位 億 円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	中間純利益又は 中間純損失()
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	1,106	187	108
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 北	1,680	349	203
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,803	2,524	278
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 海	2,760	488	283
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北 陸	579	136	79
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関 西	4,388	810	471
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中 国	1,499	158	92
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四 国	944	138	79
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九 州	3,019	555	322